

令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年11月15日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東
 コード番号 5858 URL https://www.stgroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 輝明
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)白井 芳弘 (TEL)072(928)0212
 四半期発行情報提出予定日 令和3年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日~令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	1,518	77.3	41	—	29	—	19	—
3年3月期第2四半期	856	△28.3	△11	—	△15	—	△9	—

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 102 百万円 (— %) 3年3月期第2四半期 △32 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	22.91	22.30
3年3月期第2四半期	△11.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	4,148	911	22.0
3年3月期	4,259	845	19.8

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 911 百万円 3年3月期 845 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
4年3月期	—	0.00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,490	76.3	105	—	150	—	120	60.0	143.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期2Q	838,400株	3年3月期	838,400株
4年3月期2Q	11,200株	3年3月期	一株
4年3月期2Q	833,014株	3年3月期2Q	838,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念に加えて、半導体不足や原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。わが国においても、新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言等が断続的に発令され、依然として厳しい状況にありますが、今後ワクチン接種の進展に伴い、経済活動の正常化が期待されます。

このような状況のもと、当社グループにおいても、従業員の新型コロナウイルス感染リスクの低減と安全確保を図りながら事業活動を実施し、安定した製品供給に全力を尽くしております。また、当社グループは更なる生産体制の増強を図り、海外の需要を積極的に取り込み、今後の事業拡大を目指しております。

令和3年3月31日付で株式を取得し、連結子会社としました、STX PRECISION (JB) SDN. BHD. (マレーシア)につきましても、今後は、生産における互いの強みを融合することで、生産技術の向上を図り、サプライチェーンの多元化などのシナジー効果を見込んでいます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,518百万円（前年同四半期比77.3%増）、営業利益は41百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）、経常利益は29百万円（前年同四半期は15百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期は9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、2,235百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が337百万円減少し、「受取手形及び売掛金」が152百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、1,913百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が25百万円増加し、「無形固定資産」が13百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、1,749百万円となりました。これは主に、「買掛金」が189百万円増加し、「短期借入金」が155百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が45百万円、「未払金」が130百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、1,488百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、911百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が84百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、720百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29百万円、減価償却費86百万円、売上債権の増加額140百万円、棚卸資産の増加額62百万円、仕入債務の増加額181百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出89百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、250百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額155百万円、長期借入金の借入れによる収入181百万円、長期借入金の返済による支出222百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年9月27日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,414	720,772
受取手形及び売掛金	778,122	930,483
電子記録債権	30,506	31,409
製品	114,612	96,393
仕掛品	173,221	215,626
原材料及び貯蔵品	142,977	182,892
その他	108,291	98,186
貸倒引当金	△47,119	△40,026
流動資産合計	2,359,026	2,235,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	469,721	519,626
機械装置及び運搬具(純額)	880,158	854,153
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	218	10,206
その他(純額)	118,358	110,116
有形固定資産合計	1,485,057	1,510,703
無形固定資産		
借地権	203,448	180,824
その他	14,636	23,432
無形固定資産合計	218,085	204,257
投資その他の資産		
投資有価証券	21,295	19,696
差入保証金	15,384	15,774
繰延税金資産	35,385	37,126
その他	125,640	125,704
投資その他の資産合計	197,705	198,301
固定資産合計	1,900,847	1,913,261
資産合計	4,259,874	4,148,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,497	507,015
短期借入金	794,400	639,062
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	424,201	379,192
未払金	290,522	159,746
未払法人税等	1,622	—
賞与引当金	13,056	13,519
役員賞与引当金	3,926	3,926
その他	85,513	41,807
流動負債合計	1,940,739	1,749,269
固定負債		
長期借入金	1,379,216	1,385,139
繰延税金負債	57,487	64,215
退職給付に係る負債	31,820	35,390
その他	5,580	3,276
固定負債合計	1,474,103	1,488,020
負債合計	3,414,843	3,237,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,062	195,062
資本剰余金	124,475	124,475
利益剰余金	537,944	557,448
自己株式	—	△36,400
株主資本合計	857,481	840,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	△744
為替換算調整勘定	△12,815	71,865
その他の包括利益累計額合計	△12,450	71,121
純資産合計	845,031	911,708
負債純資産合計	4,259,874	4,148,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	856,622	1,518,805
売上原価	639,055	1,173,797
売上総利益	217,567	345,007
販売費及び一般管理費	229,226	303,883
営業利益又は営業損失(△)	△11,658	41,124
営業外収益		
受取利息	332	207
受取配当金	350	367
雇用調整助成金	20,489	5,952
その他	12,384	6,663
営業外収益合計	33,556	13,191
営業外費用		
支払利息	8,540	14,481
為替差損	10,418	815
特別休暇関連費用	18,060	5,784
その他	721	4,126
営業外費用合計	37,741	25,207
経常利益又は経常損失(△)	△15,843	29,108
特別損失		
固定資産除却損	75	80
臨時休業関連損失	6,223	—
特別損失合計	6,298	80
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△22,142	29,028
法人税等	△12,894	9,947
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,247	19,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,247	19,081

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,247	19,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,819	△1,109
為替換算調整勘定	△24,726	84,681
その他の包括利益合計	△22,906	83,572
四半期包括利益	△32,154	102,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,154	102,653
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△22,142	29,028
減価償却費	54,131	86,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,844	463
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,475	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,829	3,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,025
受取利息及び受取配当金	△682	△574
支払利息	8,540	14,481
為替差損益 (△は益)	3,339	1,520
固定資産除却損	75	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,677	△140,180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,386	△62,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,361	181,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,876	△2,943
その他	△11,304	△112,714
小計	52,640	△7,846
利息及び配当金の受取額	682	574
利息の支払額	△8,676	△14,920
法人税等の支払額	△5,503	△4,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,143	△26,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,761	△89,235
無形固定資産の取得による支出	439	13,402
保険積立金の積立による支出	—	△489
その他	△284	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,605	△76,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,010	△155,776
長期借入金の借入れによる収入	228,590	181,984
長期借入金の返済による支出	△87,699	△222,259
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式取得による支出	—	△36,400
配当金の支払額	△12,576	△12,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,325	△250,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,520	15,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,383	△337,642
現金及び現金同等物の期首残高	560,739	1,058,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	716,122	720,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から顧客の検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第2四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28—15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、令和4年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。